**様式第８**（第11条第２項関係）

事前調査申込書

第　　　号

年　　月　　日

東日本電信電話株式会社／西日本電信電話株式会社

殿

所属(法人名等)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名

貴社接続約款第11条（事前調査の申込み）第２項の規定により、貴社の網との接続を行いたい（変更したい）ので、事前調査を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 接続（変更）の概要 |  |
| 協議事項に関する具体的内容 |  |
| 接続（変更）希望時期 |  |
| 連絡先  （担当者氏名、電話番号） |  |

協議事項に関する具体的内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １．接続箇所 | | | | | | | | |
|  | 接続約款記載の接続箇所 | | | 公表約款第５条第１項標準的接続箇所表中第　欄とする。 | | | | | |
|  | 接続約款記載以外の接続箇所 | | | 別紙１接続約款適用以外の技術的条件のとおり。 | | | | | |
|  | ２．電気通信設備の分界点 | | | | | | | | |
|  | (1)相互接続点設置希望場所 | | |  | | | | | |
|  | ３．接続対象地域 | | | | | | | | |
|  | (1)弊社接続対象地域  (2)相互接続点ごとの接続対象地域 | | | （ＮＴＴ東日本／ＮＴＴ西日本網との新規の接続の場合に記入。）  弊社網接続エリア：  ＮＴＴ東日本／ＮＴＴ西日本網接続エリア： | | | | | |
|  | ４．接続の技術的条件（物理的、電気的、論理的条件） | | | | | | | | |
|  | 新たな技術的条件の有無 | | | 有　　　無 | | | | | |
|  | 接続約款記載の技術的条件での接続の場合 | | | 公表約款第１１章技術的条件  技術的条件集第２章形態別技術的条件第　節形態　のとおりとする。 | | | | | |
|  |  | | | 信号網構成 | | | 対応網　　準対応網 | | |
|  |  | | | 信号速度 | | | 4.8kb/s　　48kb/s | | |
|  |  | | | 回線 | 優先発ユーザ留保回線制御機能 | | 有　　　　無 | | |
|  |  | | | 留保 | 両方向留保回線制御機能 | | 有　　　　無 | | |
|  | 接続約款記載の技術的条件以外での接続の場合 | | | 別紙１接続約款適用以外の場合の技術的条件のとおり。 | | | | | |
|  | ５．電気通信設備の建設に係る事項 | | | | | | | | |
|  | (1)相互接続点ごとの交換設備／回線設備の設備量  (2)ＮＴＴ東日本／ＮＴＴ西日本ビル内に設置を希望する弊社設備の有無  ・設置設備の種類、数量、寸法  ・電力量  ・その他の設置条件  等 | | | （２．電気通信設備の分界点(1)相互接続点の設置希望場所が、ＮＴＴ東日本／ＮＴＴ西日本ビル内である場合のみ記入。） | | | | | |
|  | ６．接続形態 | | | | | | | | |
|  | 接続約款記載の接続形態の  場合 | 公表約款 | | 第７章接続形態  別表２の２第　号～第　号とする。 | | | | | |
|  | 任意約款 | | 第６章接続形態  別表２の２第　号～第　号とする。 | | | | | |
|  | 接続約款記載の接続形態以外の場合 | | | 別紙２接続形態のとおり。 | | | | | |
|  | ７．網改造料の対象となる機能 | | | | | | | | |
|  | 網改造料の対象となる機能のうち利用を希望する機能 | | | 接続約款料金表第１表第２網改造料１－１網改造料の対象となる機能第　号とする。 | | | | | |
|  | 網改造料の対象となる機能以外の利用を希望する機能概要 | | |  | | | | | |
|  | ８．業務遂行上の協力事項 | | | | | | | | |
|  | (1)ＮＴＴ東日本／ＮＴＴ西日本に協力依頼する事項 | | |  | | | | | |
|  | ９．事業者識別番号及びその種別 | | | | | | | | |
|  | 事業者識別番号 | | | | | （　　　　） | | （　　　　） | （　　　　） |
| 国内基本かつ国内付加サービス共用 | | | | |  | |  |  |
| 国内付加かつ国際付加サービス共用 | | | | |  | |  |  |
| 国内基本かつ国際基本サービス共用 | | | | |  | |  |  |
| 国際基本サービス専用 | | | | |  | |  |  |
| 事業者識別番号ごとに第１欄から第４欄のいずれかに○印を記入。なお、国内基本サービス専用の場合は第１欄に、国内付加サービス専用又は国際付加サービス専用の場合は第２欄に○印を記入。 | | | | | | | | |
| 10．優先接続機能 | | | | | | | | | |
|  | 優先接続機能の利用　　　　有　　　無 | | | | | | | | |
| 通話区分 | | 市内通話 | | | 県内市外通話 | | 県間市外通話 | 国際通話 |
| 優先接続番号 | |  | | |  | |  |  |
| 提供区域 | |  | | |  | |  |  |
|  | 11．その他 | | | | | | | | |
|  |  | | |  | | | | | |

様式第８別紙１

接続約款適用外の場合の技術的条件

|  |  |
| --- | --- |
| 技術的条件の項目 | 技術的条件の具体的内容 |
| (1)接続箇所  (2)機能利用端末種別  (3)伝送装置間インタフェース  (4)信号方式  (5)信号網構成  (6)信号速度  (7)番号方式  (8)ＮＴＴ東日本／ＮＴＴ西日本サービスとの接続  (9)料金関係  ①課金条件  ②課金の開始契機／終了契機  ③非課金の対象呼  (10)事業者間精算  (11)試験方法  (12)輻輳制御機能  (13)重要通信の確保  (14)その他 | ア．端末回線線端  イ．端末回線を収用する伝送装置  ウ．加入者交換機の伝送装置  エ．中継交換機の伝送装置  オ．専用回線ノード装置の伝送装置  カ．信号用中継交換機の伝送装置  キ．現在の接続箇所に変更はない。  ク．その他（　　　　　　　　） ・弊社網側（　　　　　　　　）  ・ＮＴＴ東日本／ＮＴＴ西日本網側  ア．加入電話  イ．一般公衆電話  ウ．ＩＳＤＮ端末  エ．ＩＳＤＮ公衆電話  オ．その他（　　　　　　　　）  ・現在の機能利用端末に変更はない  〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  ア．ＴＴＣ標準に準拠したＮｏ．７信号方式  イ．Ｉインタフェース  ウ．現在の信号方式に変更はない  エ．その他（　　　　　　　　）  ア．対応網  イ．準対応網  ア．4.8kb/s  イ．48kb/s  ウ．現在の信号速度に変更はない  エ．その他（　　　　　　　　）  ア．０＋ＡＢＣＤＥ＋ＦＧＨＪ  〔０：市外プレフィクス、ＡＢＣＤＥ：市外局番＋市内局番、ＦＧＨＪ：加入者番号〕  イ．００ＸＹ＋０＋ＡＢＣＤＥ＋ＦＧＨＪ  〔００ＸＹ：事業者識別番号、０：市外プレフィクス、ＡＢＣＤＥ：市外局番＋市内局番、ＦＧＨＪ：加入者番号〕  ウ．００ＸＹ＋ｘ～ｘ＋（β１～βｎ）  〔００ＸＹ：事業者識別番号、ｘ～ｘ：サービスコード〕  エ．００ＸＹ＋ｘ～ｘ  〔００ＸＹ：事業者識別番号、ｘ～ｘ：国際番号等〕  オ．０Ａ０＋ＣＤ＋ＥＦＧＨＪ  〔０Ａ０：サービス識別番号、ＣＤ：事業者識別番号、ＥＦＧＨＪ：加入者番号〕  カ．現在の番号方式に変更はない  キ．その他（　　　　　　　　）  〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  課金開始契機：ア．ＡＮＭ（課金表示は課金）を受信したとき  イ．現在の課金開始契機に変更はない  ウ．その他（　　　　　　　　）  課金終了契機：ア．ＲＥＬを受信したとき  イ．現在の課金終了契機に変更はない  ウ．その他（　　　　　　　　）  ア．不完了呼　　イ．試験呼  ウ．課金に影響を及ぼす設備故障等に遭遇した呼  エ．現在の対象呼に変更はない  オ．（　　　　　　　　）  〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  ア．手動接続試験：ＩＧＳ及びＮＣＣ－ＧＳに自動応答トランク機能を付与し双方から手動で接続試験を行い、接続の良否を確認する。  イ．回線開通出合試験：回線開通時において発側交換機出側と着信交換機入側との間で、回線名、回線番号及び通話の良否を確認する  ウ．手動信号ルート試験：信号リンクの正常性を確認する  エ．回線照合試験：回線状態を照合し、回線の不一致状態を解消する  オ．現在の試験方法に変更はない  カ．その他（　　　　　　　　）  ア．接続約款第５６条（相互接続通信の制限）に準拠する  イ．現在の制御方法に変更はない  ウ．その他（　　　　　　　　）  〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕  〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕 |

様式第８別紙２

接続形態

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第１表 | | |
|  | 発信事業者 | 経由事業者 | 着信事業者 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第２表 | 第３表 | 第４表 |
|  | 利用者料金設定事業者 | 利用者料金請求事業者 | 網使用料支払事業者 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |

注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　接続に係るネットワークの概要を示す図（様式任意）を添付すること。

様式第８別紙３

ＩＰ通信網終端装置の設定項目及び確認事項

エリア名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 設定項目 | 設定内容 |
| 【１】認証情報関連 | (1) ユーザ名の形式 |  |
| (2) 認証サーバへ転送する認証情報の形式 |  |
| (3) ＩＳＰ識別子またはサブドメイン．ＩＳＰ識別子 |  |
| 【２】認証サーバ設定関連 | (1) 認証サーバの台数とＩＰアドレス |  |
| (2) 認証サーバにおけるユーザの認証方式 |  |
| (3) Radiusプロトコルのポート番号 |  |
| (4) 認証サーバの切替条件 |  |
| (5) 認証サーバの切戻条件 |  |
| 【３】ユーザ付与情報関連 | (1) ユーザへのＩＰアドレス付与方法 |  |
| (2) ユーザへのＤＮＳサーバのＩＰアドレス付与 |  |
| (3) ＤＮＳサーバのＩＰアドレス |  |
| 【４】ＲＡＤＩＵＳシーケンス関連 | (1) Access-Request Acct-Session-ID(Type=44) |  |
| (2) Accounting-Request(Start) Framed-IP-Address(Type=8) |  |
| (3) 認証ＮＧ時 Accounting-Request(Stop) |  |
| 【５】ネットワーク設定関連（集約用接続装置経由で接続する場合） | (1) 網終端装置のｲﾝﾀﾌｪｰｽに付与するＩＰアドレス |  |
| (2) 集約用集線装置に付与するIPアドレス |  |
| (3) 集約用接続装置の網終端装置側のｲﾝﾀﾌｪｰｽに付与するIPｱﾄﾞﾚｽ |  |
| (4) 網終端装置～集約用接続装置間のﾈｯﾄﾜｰｸｱﾄﾞﾚｽおよびそのｻﾌﾞﾈｯﾄﾏｽｸ |  |
| (5) 集約用接続装置の接続装置側のｲﾝﾀﾌｪｰｽに付与するIPｱﾄﾞﾚｽ |  |
| (6) 接続装置のｲﾝﾀﾌｪｰｽに付与するＩＰアドレス |  |
| (7) 集約用接続装置～接続装置間のﾈｯﾄﾜｰｸｱﾄﾞﾚｽおよびそのｻﾌﾞﾈｯﾄﾏｽｸ |  |
| 【６】網終端装置にプールしユーザに付与するＩＰアドレス群 |  |  |
| 【７】その他 |  |  |

注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

注２　ＩＰ通信網終端装置の詳細設定項目に関する指定がある場合にはその他欄にその旨を記入すること。

注３　参考資料として接続に係るアトリビュート一覧及びシーケンスを記した図を添付すること。

様式第８別紙４

ＤＳＬ回線の技術的条件の具体的内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術的条件の項目 | | | 技術的条件の具体的内容 |
| ＤＳＬ方式 | | |  |
| ＩＴＵ勧告等 | | ＤＳＬ |  |
| スプリッタ |  |
| 送受信伝送方式 | | |  |
| ラインコード | | |  |
| 伝送システム名 | | |  |
| スペクトル適合性の確認の状況 | | | 確認済（クラスＡ・クラスＡ´・クラスＢ・クラスＣ）・確認中 |
| 利用制限の内容 | 収容に係る利用制限 | | 有・無 |
| 換算線路長に係る利用制限 | | 有（　）㎞・無 |
| 信号スペクトル | | | (1)送信スペクトル密度（ＰＳＤ）マスク規定図示（上り・下り）  (2)送信スペクトル密度（ＰＳＤ）マスク規定数値表示（上り・下り）  (3)総送信電力（上り・下り） |

注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　新たにＤＳＬ回線と接続する場合及び新たな伝送システム（本別紙の技術的条件の具体的内容のいずれかが変更されるものをいいます。）を用いてＤＳＬ回線と接続する場合は、事前調査申込書に本別紙を添付して提出すること。

３　スペクトル適合性を確認中の伝送システムを用いるＤＳＬ回線と接続するために本別紙を提出している場合には、ＴＴＣにおいてスペクトル適合性が確認された後、接続開始までに、本別紙（スペクトル適合性確認結果が反映されたものに限ります。）を提出すること。

４　ＤＳＬ方式、送受信伝送方式及びラインコードについては、必要事項を詳述すること。

５　伝送システム名について、技術的条件集に定めのある場合は、その伝送システム名を、技術的条件集に定めのない（スペクトル適合性を確認中のものをいいます。）場合は、その伝送システムが特定できるよう記入すること。

６　信号スペクトルについて、 (1)送信スペクトル密度（ＰＳＤ）マスク規定図示、(2)送信スペクトル密度（ＰＳＤ）マスク規定数値表示については、測定値も記入すること。

様式第８別紙５（第34条の15関係）

優先クラス通信機能の利用に係る具体的内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | | 具体的内容 |
| １．需要 | |  |
|  | (1)サービス開始後３年間の提供予定回線数 | １年後（　　年　　月末）：　　　回線  ２年後（　　年　　月末）：　　　回線  ３年後（　　年　　月末）：　　　回線 |
| (2)利用種別 | 音声　／　データ |
| (3)音声利用の場合 | １契約あたりのチャネル数：　　　ch  １チャネルあたりの平均利用帯域： Mbit/s  呼率（１チャネルあたりの月間通話時間）：　　秒 |
| ２．設定内容 | |  |
|  | (1)通信宛先アドレス  （ IPv6アドレス／プレフィックス長） | IPv6アドレス：  プレフィックス長：　/ |
| (2)１回線あたりの優先クラスの利用帯域 | Mbit/s  (ＩＰ通信網サービスの品目ごとに記載) |